



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 12 日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2108 URL <http://www.nitten.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 昭男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 沖 有康 TEL 03(6414)5522
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	14,706	15.8	1,458	97.7	1,547	91.2	816	114.4
22 年 3 月期第 1 四半期	12,703	△8.0	737	△3.4	809	△12.7	380	△27.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	5.70	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	75,511	53,800	71.2	375.37
22 年 3 月期	81,959	54,155	66.1	378.01

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 53,800 百万円 22 年 3 月期 54,155 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	5.00	5.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	29,100	9.9	1,800	6.7	1,900	10.1	1,080	13.9	7.54
通 期	60,700	3.9	2,970	△6.8	3,050	△2.9	1,710	△6.4	11.94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	153,256,428株	22年3月期	153,256,428株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	9,929,494株	22年3月期	9,990,510株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	143,287,672株	22年3月期1Q	143,274,829株

(注) 平成23年3月期第1四半期及び平成22年3月期の「② 期末自己株式数」及び「③ 期中平均株式数(四半期累計)」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）が所有する株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、政府より「景気は、着実に持ち直してきている」と発表されているものの、失業率が依然として高水準にあるなど、厳しい状況にありました。

砂糖業界におきましては、景気回復が遅れる中、消費者の経済志向、買い控えなどの動きに改善は見られず、依然として砂糖消費量の減少も続いております。

一方、海外砂糖相場高騰の影響により、国内砂糖市況は182～183円(東京精糖上白現物相場、キログラム当たり)で推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.8%増の14,706百万円となり、経常利益は前年同期比91.2%増の1,547百万円、四半期純利益は前年同期比114.4%増の816百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)を適用し、開示区分の変更を行ったため、セグメントごとの前年同期との比較は記載しておりません。

<砂糖事業>

砂糖セグメントの売上高は11,250百万円となり、営業利益は1,283百万円となりました。

<食品事業>

食品セグメントの売上高は642百万円となり、24百万円の営業損失となりました。

<飼料事業>

飼料セグメントの売上高は1,462百万円となり、5百万円の営業損失となりました。

<農業資材事業>

農業資材セグメントの売上高は692百万円となり、営業利益は58百万円となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高は331百万円となり、営業利益は210百万円となりました。

<その他の事業>

その他セグメントの売上高は327百万円となり、77百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6,448百万円減の75,511百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比5,308百万円減の39,799百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の下落により前連結会計年度末比1,140百万円減の35,711百万円となりました。

一方、負債の合計は前連結会計年度末比6,092百万円減の21,711百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比5,679百万円減の11,973百万円となり、固定負債は、主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末比412百万円減の9,738百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比355百万円減の53,800百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

i. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ii. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）及び流動負債（その他）として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、20百万円であります。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,974	5,768
受取手形及び売掛金	7,602	7,947
有価証券	4,200	1,500
商品及び製品	16,735	23,484
仕掛品	340	1,206
原材料及び貯蔵品	2,431	2,704
その他	4,532	2,517
貸倒引当金	△16	△20
流動資産合計	39,799	45,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,797	11,960
その他(純額)	12,992	13,135
有形固定資産合計	24,789	25,095
無形固定資産		
	315	280
投資その他の資産		
投資有価証券	10,060	10,885
その他	551	593
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	10,606	11,475
固定資産合計	35,711	36,851
資産合計	75,511	81,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658	969
短期借入金	4,758	9,567
未払法人税等	675	827
その他	5,880	6,289
流動負債合計	11,973	17,653
固定負債		
長期借入金	453	508
退職給付引当金	3,960	3,939
役員退職慰労引当金	5	18
その他	5,318	5,684
固定負債合計	9,738	10,150
負債合計	21,711	27,803

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,407	8,407
利益剰余金	37,944	37,844
自己株式	△2,147	△2,161
株主資本合計	52,483	52,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	1,785
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	1,316	1,785
純資産合計	53,800	54,155
負債純資産合計	75,511	81,959

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,703	14,706
売上原価	8,757	9,790
売上総利益	3,945	4,916
販売費及び一般管理費		
販売費	2,505	2,688
一般管理費	703	769
販売費及び一般管理費合計	3,208	3,458
営業利益	737	1,458
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	151	194
その他	20	14
営業外収益合計	174	211
営業外費用		
支払利息	46	42
固定資産処分損	—	61
持分法による投資損失	35	7
その他	19	10
営業外費用合計	102	121
経常利益	809	1,547
特別利益		
補助金収入	9	—
貸倒引当金戻入額	—	3
その他	1	0
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券評価損	99	35
その他	0	12
特別損失合計	101	50
税金等調整前四半期純利益	719	1,500
法人税等	338	684
少数株主損益調整前四半期純利益	—	816
四半期純利益	380	816

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719	1,500
減価償却費	565	610
持分法による投資損益(△は益)	35	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	21
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△13
受取利息及び受取配当金	△154	△196
支払利息	46	42
投資有価証券評価損益(△は益)	99	35
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(△は増加)	816	345
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,946	7,887
前払費用の増減額(△は増加)	△292	△283
未収入金の増減額(△は増加)	340	△267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△1,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△637	△310
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27	△142
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△53
その他	△1,623	86
小計	6,915	7,803
利息及び配当金の受取額	152	196
利息の支払額	△62	△62
保険金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△179	△810
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,828	7,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△500
有価証券の取得による支出	—	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△340	△476
有形固定資産の売却による収入	0	1
預り保証金の返還による支出	△130	△130
その他	229	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342	△3,150

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	60	140
短期借入金の返済による支出	△3,650	△4,950
長期借入金の返済による支出	△95	△53
配当金の支払額	△1,146	△717
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	13
リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,835	△5,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,649	△1,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,323	7,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,972	5,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	砂糖事業 (百万円)	その他 食品事業 (百万円)	農畜産 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	9,833	593	1,635	338	302	12,703	—	12,703
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	0	19	494	519	(519)	—
計	9,833	599	1,635	358	796	13,223	(519)	12,703
営業利益又は 営業損失(△)	613	16	△69	211	△30	742	(5)	737

(注) 1 事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

砂糖事業……ビート糖、精糖、ビート糖蜜、精糖蜜、ポケットシュガー等
 その他食品事業……イースト、ラフィノース、ベタイン、DFAⅢ等
 農畜産事業……ビートパルプ、配合飼料、紙筒、種子、調整泥炭、農業機材等
 不動産事業……不動産賃貸等
 その他の事業…貨物運送、石油類販売、スポーツ施設・書店営業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業単位が分かれており、各事業単位は取り扱う製品サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「砂糖事業」、「食品事業」、「飼料事業」、「農業資材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」はビート糖、精糖及び糖蜜等の製造販売、「食品事業」はイースト、機能性食品等の製造販売、「飼料事業」は飼料の製造販売、「農業資材事業」は農業用機械及び資材の製造販売、「不動産事業」は商業施設等の賃貸を行っております。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計額
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	11,250	642	1,462	692	331	14,379	327	14,706
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6	—	—	19	26	410	436
計	11,250	649	1,462	692	351	14,406	737	15,143
セグメント利益又は損失(△)	1,283	△24	△5	58	210	1,523	△77	1,445

③報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,523
「その他」の区分の損失(△)	△77
セグメント間取引消去	12
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,458

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。